

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第118期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 洋喜
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 石川 和男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 石川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	4,694,293	4,623,191	4,655,134	4,430,414	4,528,290
経常利益 (千円)	126,717	204,757	253,685	196,017	170,560
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	94,646	138,705	199,893	134,727	156,367
包括利益 (千円)	225,591	465,054	350,656	366,516	1,684
純資産額 (千円)	3,917,608	4,326,693	4,609,152	4,920,175	4,866,381
総資産額 (千円)	5,820,351	6,170,247	6,831,334	7,064,571	7,001,219
1株当たり純資産額 (円)	421.61	465.70	499.60	533.35	527.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.18	14.93	21.64	14.60	16.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	70.1	67.5	69.6	69.5
自己資本利益率 (%)	2.47	3.36	4.47	2.83	3.21
株価収益率 (倍)	14.44	12.99	9.15	17.88	11.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	550,372	458,044	286,065	55,641	543,688
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,335	98,560	199,408	430,435	347
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,592	332,639	128,729	366,090	336,200
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	448,666	490,696	460,171	336,915	544,547
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	153 (72)	148 (68)	148 (69)	145 (66)	141 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	4,455,798	4,482,132	4,506,956	4,299,917	4,359,113
経常利益 (千円)	60,987	155,846	137,803	86,469	153,108
当期純利益 (千円)	43,667	116,332	110,168	22,651	138,795
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	3,379,065	3,567,187	3,641,511	3,903,554	3,925,047
総資産額 (千円)	5,222,774	5,321,363	5,754,821	5,948,838	5,960,667
1株当たり純資産額 (円)	363.65	383.95	394.72	423.15	425.51
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.70	12.52	11.93	2.46	15.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	67.0	63.3	65.6	65.8
自己資本利益率 (%)	1.30	3.35	3.06	0.60	3.54
株価収益率 (倍)	31.28	15.50	16.60	106.10	12.43
配当性向 (%)	127.7	47.9	50.3	243.9	39.9
従業員数 (人)	123	117	112	116	111
(ほか、平均臨時雇用者数)	(60)	(59)	(61)	(64)	(61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和10年12月	財団法人理化学研究所において研究開発された研磨布紙の製造販売を目的として、理研コランダム株式会社を東京都文京区（現）に設立し、製造販売を開始。
昭和12年11月	東京都北区（現）に王子工場を建設し研磨布紙の製造を開始。
昭和13年10月	群馬県沼田市（現）のガーネット研磨紙製造工場および群馬県利根郡（現）のガーネット鉱区を買収、沼田工場として研磨紙ならびにガーネット砂粒を生産。
昭和18年6月	商号を理研研磨材株式会社に変更。
昭和21年1月	商号を日本コランダム株式会社に変更。
昭和27年6月	商号を理研コランダム株式会社に復元。
昭和34年9月	ステンレス研磨用広巾研磨紙製造塗装機を完成し製造を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年11月	埼玉県鴻巣市に鴻巣工場を建設、広巾研磨布紙を製造。
昭和45年6月	ノートンカンパニー（米国）と折半出資による合弁会社理研ノートン株式会社を設立。
昭和45年6月	「不動産の管理および賃貸」に関する業務を事業目的に追加。
昭和48年10月	鴻巣工場を増設し王子工場移転、工場の集中化を図る。
昭和53年5月	本社を東京都中央区より埼玉県鴻巣市へ移転。
昭和53年9月	合弁会社理研ノートン株式会社の全株式を取得し当社100%子会社とする。
昭和54年7月	理研ノートン株式会社の商号を株式会社理研に変更。
昭和56年1月	株式会社理研を吸収合併。
昭和57年3月	東京都北区（王子工場跡地）に理研神谷ビルを建設、株式会社ダイエー（旧株式会社忠実屋）に賃貸。
平成2年9月	ノートンカンパニー（米国）との技術援助契約の終了。
平成8年11月	群馬県利根郡みなかみ町（現）（須川平農工団地）に新治工場を建設し、研磨布紙の製造を開始。
平成12年3月	「複写機部品の製造および販売」、「電気照明器具の製造および販売」および「空気清浄器の製造および販売」に関する業務を事業目的に追加。
平成14年9月	研磨布紙製造販売の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成14年11月	OA機器部材等の製造販売の子会社「理研精密器材（蘇州）有限公司」（中華人民共和国江蘇省）を設立。
平成15年9月	鴻巣工場、東京営業所、仙台営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所がISO9001の認証を取得。
平成16年3月	事業内容の多様化に備えるため「複写機器部品の製造および販売」を「事務用機器部品の製造および販売」と事業目的の一部を変更。
平成16年3月	新治工場がISO9001の認証を取得。
平成16年6月	OA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」（静岡県沼津市）を設立。
平成16年8月	沼田工場がISO9001の認証を取得。
平成17年6月	新治工場新工場棟増設。
平成17年7月	研磨布紙等製造販売の合弁会社「坊理研研磨材有限公司」（中華人民共和国山東省）を設立。
平成18年12月	ISO14001の認証を全社一括で取得（統合認証）。
平成19年1月	OA器材部材等の販売子会社「理研香港有限公司」（中華人民共和国香港）を設立。
平成19年6月	研磨布紙等の製造販売会社「株式会社光環」（埼玉県鴻巣市）の株式を取得し子会社化。
平成20年10月	米国にロスアンゼルス支店を開設。
平成22年12月	鴻巣工場新加工工場棟増設。
平成23年11月	OA器材部材等の製造販売の子会社「理研精密株式会社」の全株式を譲渡。
平成27年2月	オカモト株式会社と資本業務提携を行う。
平成27年11月	「株式会社光環」を清算。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」、持分法適用関連会社(合弁会社)「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社(合弁会社)「濰坊理研研磨材有限公司」、その他の関係会社「オカモト株式会社」の6社で構成されております。

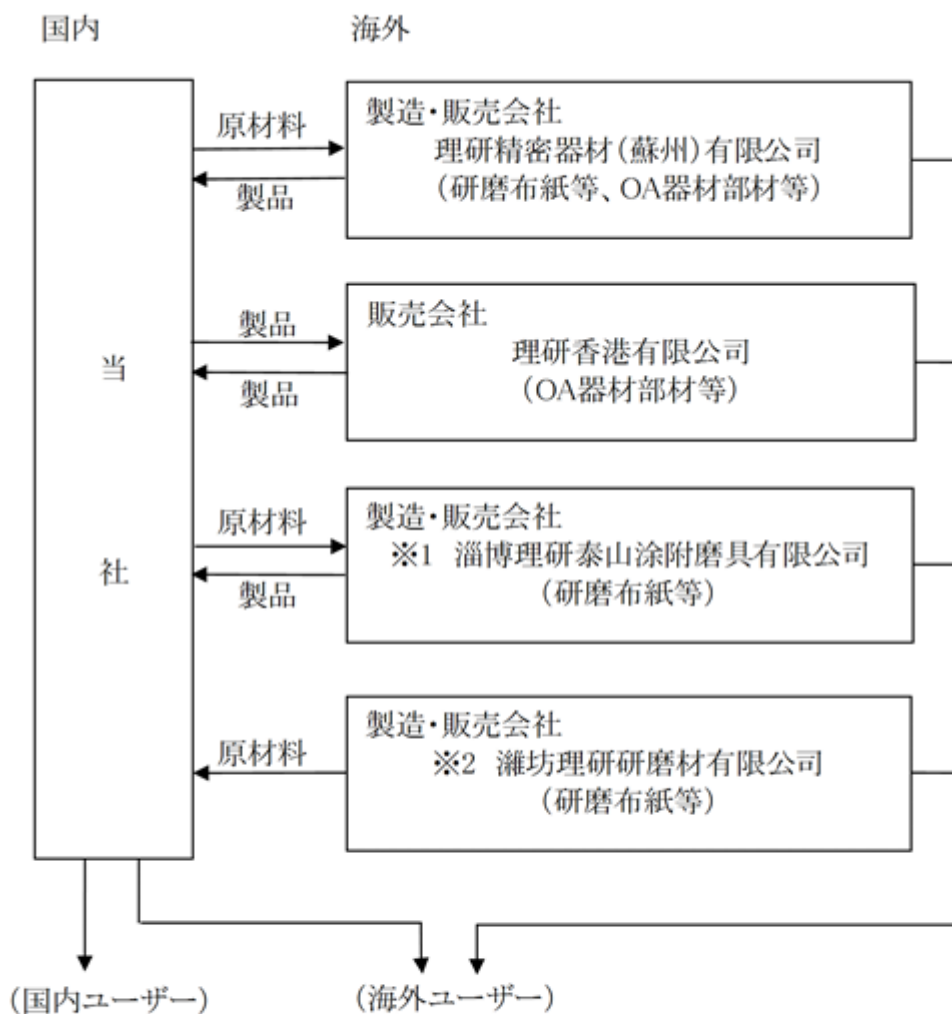
当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

研磨布紙等製造販売事業.....当社および持分法適用関連会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社「濰坊理研研磨材有限公司」、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」が行っております。

OA 器材部材等製造販売事業.....当社および連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」が行っております。

不動産賃貸事業.....当社が行っております。



(注) 無印 連結子会社  
※1 持分法適用関連会社  
※2 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) オカモト株式会社 (注1)	東京都文京区	(百万円) 13,047	産業用製品・生活 用品製造仕入販売 事業	(被所有) 33.1	役員の兼任 1名
(連結子会社) 理研精密器材(蘇州)有 限公司 (注2)	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	(千USドル) 920	研磨布紙等の製造 販売およびO A 器 材部材等の製造販 売	100.0	材料の販売先、 商品の仕入先
(連結子会社) 理研香港有限公司	中華人民共和国 香港	(千HKドル) 100	O A 器材部材等の 販売	100.0	材料の販売先、 商品の仕入先
(持分法適用関連会社) 淄博理研泰山涂附磨具有 限公司	中華人民共和国 山東省淄博市	(千USドル) 5,000	研磨布紙等の製造 販売	47.0	材料の販売先、 商品の仕入先 役員の兼任あり

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。  
2. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	98	(50)
O A 器材部材等製造販売事業	34	(5)
不動産賃貸事業	-	( - )
全社(共通)	9	(6)
合計	141	(61)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
111 (61)	46.2	19.3	5,446

セグメントの名称	従業員数(人)	
研磨布紙等製造販売事業	98	(50)
O A 器材部材等製造販売事業	4	(5)
不動産賃貸事業	-	( - )
全社(共通)	9	(6)
合計	111	(61)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

- 名称 理研コランダム労働組合
- 組合員数 82人(平成28年12月31日現在)
- 所属上部団体 日本化学エネルギー産業労働組合連合会(J E C 連合)
- 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがみられたものの、雇用・所得環境の改善が着実にすすむ等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、生産については、海外景気の緩やかな回復基調を背景に、月次での鉱工業生産指数が概ね前年同月水準を上回り、持ち直しの動きとなりました。

このような状況下、当社グループでは、外注工程の内製化、業務の集約化を目的とした組織改正および生産の合理化、納期短縮および在庫削減を目的とした生産設備の改造等を行ってまいりました。

当社グループの売上については、研磨布紙が堅調に推移したこと、複写機用グリップローラーの新規受注や半導体関連の回復基調による研磨材の受注増により、売上高4,528,290千円（前期比2.2%増）となりました。

利益面においては、前連結会計年度において研究開発事業設備の減損を行ったことによる減価償却費の負担減等により販売費及び一般管理費の減少が寄与し、営業利益は132,730千円（前期比140.4%増）となりました。また、持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」が人件費の増加、のれんの償却費の負担増、また為替による目減りも加わり利益が減少したことにより持分法投資利益が減少し、経常利益は170,560千円（前期比13.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上により156,367千円（前期比16.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （研磨布紙等製造販売事業）

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、主要販売業種先である機械工具等のルート販売向けが引き続き軟調でありましたが、新規取引先については堅調であったこと、半導体向け研磨材の売上も回復基調であったことから、売上高は3,640,834千円（前期比1.9%増）となり、営業利益も前連結会計年度において固定資産の減損を行ったことから減価償却費の負担が減少し113,649千円（前期比754.4%増）となりました。

#### （OA器材部材等製造販売事業）

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

複写機用のグリップローラーの新規受注が寄与したことから、売上高は635,456千円（前期比5.0%増）となり、営業利益も売上高増加による粗利増により126,628千円（前期比13.4%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入による売上高は252,000千円（前期と同じ）となり、耐震補強工事による減価償却費の負担増から、営業利益は178,980千円（前期比0.8%減）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて207,632千円増加し、544,547千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、543,688千円（前連結会計年度末は55,641千円の支出）となりました。資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上216,042千円、非資金取引である減価償却費125,727千円、たな卸資産の減少額212,661千円、仕入債務の増加額123,279千円および未払消費税等その他の増加82,540千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、役員退職慰労引当金の減少49,925千円、投資有価証券売却益44,092千円、売上債権の増加107,641千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、347千円（前連結会計年度末は430,435千円の支出）となりました。資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出154,879千円が主なものであります。資金増加の要因としては、投資有価証券の売却による収入159,156千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、336,200千円（前連結会計年度末は366,090千円の調達）となりました。資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出268,597千円、配当金の支払額55,252千円が主なものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨布	1,139,702	93.4
研磨紙	470,488	92.6
その他	489,386	132.1
研磨布紙等製造販売事業	2,099,576	100.1
OA器材部材等製造販売事業	604,086	99.3
合計	2,703,662	99.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 研磨布紙等製造販売事業については、品目別の区分についても記載しております。  
 4 研磨布紙等製造販売事業のうちには、外注生産分が次のとおり含まれております。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨布	143,420	134.7
研磨紙	78,588	79.4
その他	7,509	97.7
計	229,517	107.7

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨紙	997	102.1
研磨材料	773,579	102.8
その他	388,923	64.5
研磨布紙等製造販売事業計	1,163,499	85.8
OA器材部材等製造販売事業	115,966	105.3
合計	1,279,465	87.2

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具であります。

(3) 受注状況

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
製品				
研磨布	1,073,063	99.7	30,851	73.0
研磨紙	499,734	101.1	22,632	103.0
その他	536,607	131.7	17,989	131.8
小計	2,109,404	106.7	71,472	91.8
商品				
研磨紙	1,516	100.9	-	-
研磨材料	989,121	106.1	-	-
その他	533,920	78.4	8	1.7
小計	1,524,557	94.4	8	1.7
研磨布紙等製造販売事業	3,633,961	101.2	71,480	91.2
OA 器材部材等製造販売事業	757,315	129.0	144,012	650.1
合計	4,391,276	105.1	215,492	214.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。  
 4 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
研磨布	1,084,477	101.9
研磨紙	499,066	102.4
その他	532,264	130.8
小計	2,115,807	108.0
商品		
研磨紙	1,516	100.7
研磨材料	989,121	106.1
その他	534,390	78.5
小計	1,525,027	94.5
研磨布紙等製造販売事業	3,640,834	101.9
OA 器材部材等製造販売事業	635,456	105.0
不動産賃貸事業	252,000	100.0
合計	4,528,290	102.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 研磨布紙等製造販売事業については、製品及び商品の品目別の区分についても記載しております。  
3 商品その他の主なものは、研削研磨用の各種回転工具等であります。  
4 不動産賃貸事業は、理研神谷ビルを平成28年2月までは株式会社ダイエーに賃貸し、平成28年3月からは、それを承継したイオンリテールストア株式会社に賃貸しているものであり、これによる賃貸収入(当連結会計年度末日現在)は、月額21,000千円であります。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状と当面对処すべき課題

当社グループといたしましては、中長期視点に基づく一層の販売、収益の拡大を目指し、新製品の開発・販売、新市場の開拓および生産性向上に資する生産システムの改善等に全力を挙げて取り組んでまいります。また、コンプライアンス・リスク管理、環境保護対策の強化についても、企業の社会的責任に対する社会の要請は一段と高まっていることから充実させていきます。

具体的には、市場環境の大きな変化に柔軟に対応し、歴史に埋没することなく、「リスク対策に万全を期したうえで、企業価値・顧客満足度向上に向けて推進する」ために「2017～2019年度 中期経営計画」を策定し、以下に掲げる 市場戦略、 収支改善、 内部統制、 品質管理、 人材育成について、新たな理研コランダムを築くべく取り組んでまいります。

市場戦略として、顧客ニーズに合った新製品・新市場の開拓、成長業種・高付加価値事業分野への取り組み強化および事業のグローバル化の推進により、販売の拡大と顧客サービス、特に納期の短縮の向上を図ってまいります。

収支改善への全社一体となった取り組みにより、生産コスト削減を狙いとした生産システムの変更・徹底した在庫の削減を推進してまいります。

内部統制に関しては、会社法、金融商品取引法、J-SOX、会計基準、その他関係法令に準拠して設定した社内業務手順に従いその適正な遂行を行ってまいります。

品質管理として、品質管理部署の権限および生産ラインとの連携を強化するとともに、社内ネットワークによる品質苦情管理ならびに予防措置・是正措置の迅速な対応により、品質問題の迅速な解決と再発防止の実現に向けて取り組んでまいります。

人材育成として、社内の業務プロセスに携わる全ての職階において権限の委譲と説明責任の遂行を求め、次世代リーダーの育成を図るとともに、3S活動も含めた業務の推進を通じ、風通しのよいコミュニケーションづくりの実現を目指してまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様の判断・意思に基づくべきものと考えています。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的等から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

このような考えから、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に限り、大規模買付行為を開始できることとする必要があると考えます。

また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の皆様の判断を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えます。

#### 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とOA器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するため、の取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、冒頭に記載の通り「買収防衛策」を導入しております。この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置等に関し詳細に定めております。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。

なお、ここに記載した内容は当連結会計年度末現在において当社グループが主要なリスクと判断したものであり、従って、ここに記載のものがリスクのすべてではなく、また記載のリスクも将来に対する見通し、推定を含んでおり、実際の結果と相違する可能性があります。

### (1)経済動向による影響

当社グループの売上げの約80%程度は研磨布紙製品であり、かつ、その大部分は国内販売によっており、最終購入者は自動車・金属・ステンレス製造加工業界、木工・家具建材業界であります。当社グループの製品はこれらの業界の生産過程の中で使用されるため、売上等の当社グループの業績はこれらの業界の生産水準の動向に影響を受けるリスクがあります。

### (2)原材料価格、供給動向

主力製品の研磨布紙は、研磨材を基材（布・紙）に接着させ、シート、ベルト状等に加工したものです。現在、原材料として使用する研磨材、布・紙、接着剤とも値上がり傾向にあり、製造原価の上昇要因となっております。加えて、当社グループ製品は価格も含めた厳しい市場競争下にあります。今後も、原油価格の高騰、中国の躍進等による原材料需要の急拡大を原因とする原材料価格の高騰により当社グループの業績は影響を受けるリスクがあります。

また、一部原材料については供給先が限られていることから、安定的な供給についても影響を受けるリスクがあります。

### (3)不動産賃貸事業

当社は王子工場跡地に理研神谷ビルを建設し、現在イオンリテールストア株式会社に一棟貸しを行っております。

現在の契約は平成30年3月までの賃貸期間延長契約となっておりますが、イオンリテールストア株式会社の経営状況、経営方針により現契約満了後の更新契約の取り扱い、賃貸条件の変更等によって当社グループの収益は大きな影響を受けるリスクがあります。

### (4)環境規制

当社は環境ISO14001 - 2004の認証に裏付けられた環境マネジメントシステムにより、製品およびその製造過程については、法令をはじめとする環境基準その他の安全基準をクリアしておりますが、今後更に厳しい基準の適用がなされた場合にはそれに対する所要の措置が必要になる可能性があり、その場合には生産、販売等への影響を通じ当社グループの事業、財務の状況は影響を受けるリスクがあります。

### (5)為替相場の変動

当社グループの外貨建て輸出入取引は原材料の輸入取引が大きな比重を占めるため、為替相場の円安方向への変動により収益状況は大きな影響を受ける構造となっております。円安による収益圧迫を回避するため販売価格の改定交渉を継続的に行い、また輸入取引の一定割合について為替予約の取組を実行しておりますが、急激な円安方向への為替変動により当社グループの業績が影響を受けるリスクがあります。

(6)中国における政治経済情勢の変化

当社グループは中国において、研磨布紙等製造販売事業に携わる関連会社2社およびO A 器材部材等製造販売事業100%子会社2社を有し、調達、製造、販売におけるグループ力の総合発揮に取り組んでおります。中国において、産業政策、環境政策、法制度、税制、労働慣行等の社会経済環境の急激な変化があった場合には、当社グループの事業は影響を受けるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

建物等賃貸契約

契約会社名	契約内容	契約期限	締結日
イオンリテールストア株式会社	建物・土地一括賃貸借契約 (理研神谷ビル)	平成26年3月から平成30年 3月まで	平成25年10月

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、より一層厳しさを増す市況のもと、顧客要求の高度化、多様化、および迅速化に対応すべく、これまで培ってきた技術を基に、顧客満足度のアップを目指して、基礎研究、応用研究および工業化、新商品の開発に取り組んで参りました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、102,189千円であります。

なお、セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 研磨布紙等製造販売事業

研磨布紙等製造販売事業では、特に顧客ニーズの高度化と多様化、さらにはこれに加えて安全性や環境に配慮した製品の設計・開発に注力して参りました。

精密研磨用途では、自動車や弱電機器関連の部品の研磨・研削用として、多様な顧客要求に応じた設計・開発により、新製品の開発、製造販売への展開を行ってきました。

コンシューマー関連では、住宅関係や清掃用品など、多様な製品用途に対応し、さらには安全性に配慮した製品の設計・開発を行い、客先の要求に対応して参りました。

当セグメントに係る研究開発費は99,785千円であります。

(2) O A 器材部材等製造販売事業

O A 器材部材等製造販売事業では、複写機やA T M機器の複雑化、高精度化に伴う部品、器材の多様化と迅速な対応に注力した設計・開発を行い、顧客要求への対応と製造販売への展開を行って参りました。

当セグメントに係る研究開発費は2,404千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであり、将来生じる実際の結果とは相違する可能性があります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、その作成に当たっては会計方針の選択・適用、資産・負債の評価、各種引当金の引当額についての判断、見積りが必要となります。これらの判断、見積りについては過去の実績、当該取引の状況等を勘案し継続性、合理性に留意して行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと相違する場合があります。

当社グループの採用している連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針および上記の見積りと判断に関する事項は、第5.経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、主要販売業種先である機械工具等のルート販売向けが引き続き軟調でありましたが、新規取引先については堅調であったこと、半導体向け研磨材の売上も回復基調であったことから、売上高は3,640,834千円（前期比1.9%増）となりました。

O A 器材部材等製造販売事業として当社グループは、複写機、A T M、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

当連結会計年度は、複写機用のグリップローラーの新規受注が寄与したことから、売上高は635,456千円（前期比5.0%増）となりました。

不動産賃貸事業では、イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入による売上高は252,000千円（前期と同じ）となりました。

この結果売上高は、研磨布紙等製造販売事業、O A 器材部材等製造販売事業の売上増加により、総額で4,528,290千円（前期比2.2%増）となりました。

#### (営業利益)

不動産賃貸事業は理研神谷ビルの耐震補強工事による減価償却費の負担増から減益となりましたが、研磨布紙等製造販売事業は固定資産の減損を行ったことから減価償却費の負担が減少、O A 器材部材等製造販売事業は売上高増加による粗利増により増益となりました。

この結果営業利益は132,730千円（前期比140.4%増）となりました。

#### (経常利益)

持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」が人件費の増加、のれんの償却費の負担増、また為替による目減りも加わり利益が減少したことにより持分法投資利益が減少し、経常利益は170,560千円（前期比13.0%減）となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ63,352千円減少し、7,001,219千円になりました。これは主に、現金及び預金が207,632千円増加、売上高の増加により売上債権が105,770千円増加、設備投資を進めたことにより有形固定資産が183,693千円増加しましたが、たな卸資産が適正在庫に向けた取り組みにより214,928千円減少、為替による持分法適用会社の純資産の評価額の減少が影響し関係会社出資金が86,865千円減少、また時価評価額の減少および売却等により投資有価証券が226,114千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

前連結会計年度末に比べ9,558千円減少し、2,134,838千円になりました。これは主に、仕入高の増加により支払手形及び買掛金が122,498千円増加、有形固定資産の増加に応じ設備関係支払手形が169,528千円増加しましたが、約定返済が進んだことにより借入金が268,597千円減少、また圧縮未決算特別勘定が70,131千円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

利益剰余金が増加しましたが、円高により為替換算調整勘定が減少したことや、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の売却等により減少したことにより純資産合計は4,866,381千円（前期比1.1%減）となりました。



(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金が543,688千円、投資活動により支出した資金が347千円、財務活動により支出した資金が336,200千円となり、当連結会計年度末には544,547千円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、第2.事業の状況 1.業績等の概要の(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

本項目については第2.事業の状況 4.事業等のリスクに記載のとおりであります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については第2.事業の状況 1.業績等の概要に記載のとおりであります。今後の資金調達に関しては、営業活動によるキャッシュ・フローを中心に、不足分については引き続き金融機関借入により調達することを方針としています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢につきましては、穏やかな景気回復の基調が持続することが見込まれるものの、英国のEU離脱や米国新大統領の保護主義による世界経済への影響等が懸念されており、不確実性の高まりに留意する必要があります。

このような状況下、当社グループは「2017年年度計画」および「2017～2019年度 中期経営計画」を策定し、中長期視点に基づく一層の販売、収益の拡大を目指し、新製品の開発・販売、新市場の開拓および他企業との差別化を図るべく納期の短縮、品質の向上、コストの切り下げ等の一層の推進により業容拡大に努めます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、研磨布紙事業を中心に571,055千円の設備投資を実施し、その主なものは研磨布紙塗装設備の改良工事等であります。

なお、設備投資の総額は、受取保険金による圧縮記帳額68,567千円を控除しております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 砥粒販売課 OA事業課 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販 売事業・OA器材部 材等製造販売事業	全社的 管理業務 販売業務	22,580	877	-	10,559	3,748	37,764	14
鴻巣工場 (埼玉県鴻巣市)	研磨布紙等製造販 売事業	研磨布紙等製造 設備	430,202	14,680	79,325 (22,497)	-	11,312	535,518	57
沼田工場 (群馬県沼田市)	研磨布紙等製造販 売事業・OA器材部 材等製造販売事業	研磨布紙等製造 設備・OA器材部 材等製造設備	32,639	33,944	3,098 (9,192)	-	2,073	71,754	15
新治工場 (群馬県利根郡みなかみ 町)	研磨布紙等製造販 売事業	研磨布紙等製造 設備	201,191	154,911	158,150 (15,237)	-	23,385	537,637	11
営業部 東京支店ほか3拠点	研磨布紙等製造販 売事業	営業管理 販売業務	10,217	-	-	-	488	10,705	14
賃貸設備 (東京都北区)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産	692,844	-	73,169 (8,780)	-	-	766,012	-
合計			1,389,673	204,411	313,742 (55,706)	10,559	41,005	1,959,390	111

- (注) 1 上記のほか、土地に借用資産108㎡があります。  
2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。  
3 上記中賃貸設備の状況は次のとおりであります。

設備の種類	セグメントの名称	設備の内容
土地・建物	不動産賃貸事業	理研神谷ビル(イオンリテールストア株式会社に賃貸)

## (2) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
理研精密器材 (蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省 蘇州市)	管理業務 研磨布紙等 製造販売事 業 OA器材部材 等製造販売 事業	管理業務 研磨布紙等 製造設備・ OA器材部材 等製造設備	-	13,736	-	723	14,459	23

(注) 1 建物および土地を賃借しております。賃借料は年間3,249千円であります。

2 上記主要機械設備は稼働中で休止中のものではありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年4月1日 (注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	13,966	89,675

(注) 無償 株主割当 1:0.15 発行株数 900千株 資本組入額 50円  
有償 株主割当 1:0.45 発行株数 2,700千株 発行価額 50円 資本組入額 50円  
第三者割当 発行株数 400千株 発行価額 124円 資本組入額 50円  
第三者割当の割当先は、小菱商事(株)、千代田紡織(株)、協立印刷(株)ほか27社であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	10	42	4	-	849	909	-
所有株式数 (単元)	-	1,017	42	4,273	524	-	4,095	9,951	49,000
所有株式数の 割合(%)	-	10.22	0.42	42.94	5.27	-	41.15	100.00	-

(注) 自己株式775,692株は、「個人その他」に775単元および「単元未満株式の状況」に692株を含めて記載し  
ております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オカモト株式会社	東京都文京区本郷3-27-12	3,034	30.34
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガンスタンレー M U F G証券株式会社) MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	521	5.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	457	4.57
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	428	4.28
小菱商事株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町2-7	400	4.00
宇田川 恵造	埼玉県鴻巣市	196	1.96
大澤 政俊	東京都世田谷区	130	1.30
昭和工業株式会社	埼玉県草加市住吉2丁目1-6	128	1.28
エムワイ総合企画株式会社	東京都新宿区高田馬場1丁目29-9TDピ ル4F	128	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	126	1.26
計	-	5,548	55.48

(注) 上記のほか、自己株式が775千株(7.75%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 775,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,176,000	9,176	-
単元未満株式	普通株式 49,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,176	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 理研コランダム株	埼玉県鴻巣市宮前 547-1	775,000	-	775,000	7.75
計	-	775,000	-	775,000	7.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	670	128,071
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	775,692	-	775,692	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株につき6円（中間配当金3円00銭を含む）を実施することに決定いたしました。

内部留保につきましては、業界における競争の激化などに対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月5日 取締役会決議	27,675	3
平成29年3月30日 定時株主総会決議	27,673	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	160	226	256	278	261
最低(円)	135	146	172	191	169

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	193	180	190	193	196	195
最低(円)	177	169	172	174	178	187

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	下村 洋喜	昭和23年12月4日生	昭和46年6月 岡本理研ゴム(株)(現オカモト(株))入社 平成13年6月 オカモト(株)取締役 " 19年4月 オカモト(株)取締役、世界長(株)(現世界 長ユニオン(株))代表取締役副社長 " 20年5月 オカモト(株)取締役、世界長(株)(現世界 長ユニオン(株))代表取締役社長 " 21年6月 オカモト(株)常務取締役、世界長(株)(現 世界長ユニオン(株))代表取締役社長 " 23年6月 オカモト(株)専務取締役 世界長ユニオン(株)代表取締役社長 " 23年12月 オカモト(株)専務取締役 世界長ユニオン(株)代表取締役社長 (株)岡本ソーイング(現シューテックオ カモト(株))取締役社長 " 24年5月 オカモト(株)専務取締役 世界長ユニオン(株)取締役会長 (株)岡本ソーイング(現シューテックオ カモト(株))取締役社長 " 27年3月 当社代表取締役社長(現任) " 28年1月 淄博理研泰山涂附磨具有限公司董事 長(現任)	(注)2	10
常務取締役	-	北澤 雄二	昭和31年11月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年3月 当社東部営業部神奈川営業所長 " 10年11月 当社営業部東京第一営業所長 " 12年1月 当社営業部東京営業所長 " 12年3月 当社営業本部東京営業所長 " 16年4月 当社営業本部部長兼東京営業所長 " 18年3月 当社取締役営業本部長 " 19年6月 (株)光環取締役 " 23年3月 当社取締役CA総本部長兼営業本部長 " 27年5月 当社取締役CA総本部長兼営業本部長 兼生産本部長 " 27年2月 (株)光環代表取締役社長 " 27年3月 当社常務取締役CA総本部長兼営業本 部長兼生産本部長 " 27年6月 (株)坊理研磨材有限公司董事長(現 任) " 28年1月 当社常務取締役 " 29年3月 当社専務取締役(現任)	(注)2	4
取締役	経営管理室 長	江口 真一	昭和35年10月16日生	昭和58年4月 安田生命保険(相)(現明治安田生命 保険(相))入社 平成20年4月 明治安田生命保険(相)大宮支社長 " 22年4月 同社法人職域開拓部長 " 26年4月 (株)MYJリスク管理・コンプライア ンス部長 " 27年4月 同社内部監査部長 " 28年3月 当社取締役経営管理室長 " 29年3月 当社常務取締役経営管理室長(現 任)	(注)2	-
取締役	製造部長	雨貝 昇	昭和31年 5月31日生	昭和51年4月 ヤマト化学工業(株)入社 平成15年1月 オカモト(株)入社 " 28年1月 同社茨城工場製造部長代理 " 28年1月 当社製造部長 " 28年3月 当社取締役製造部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	細井 雅弘	昭和33年 9月23日生	昭和58年4月 三共理化学(株)入社 平成12年4月 同社新市場開発室長 " 13年11月 日本マイクロコーディング(株)(現Mipox(株))入社 " 21年11月 同社執行役員営業技術本部長 " 23年8月 当社営業本部部長 " 24年1月 当社開発営業部長 " 27年7月 当社東京支店長 " 28年1月 当社営業部長 " 28年3月 当社取締役営業部長(現任)	(注)2	-
取締役	総務部長	石川 和男	昭和35年 9月21日生	昭和59年4月 熊谷精密(株)入社 平成14年4月 三洋精密(株)(現日本電産セイミツ(株))関連会社管理課長 " 16年5月 当社管理本部財務グループ課長 " 25年4月 当社管理本部次長 " 27年11月 当社総務部長 " 28年3月 当社取締役総務部長(現任)	(注)2	-
取締役	-	岡本 二郎	昭和20年6月19日生	昭和44年11月 ゼブラケンコー自転車(株)(現オカモト(株))入社 " 51年6月 岡本理研ゴム(株)(現オカモト(株))取締役 " 54年6月 同社常務取締役 " 60年6月 同社専務取締役 平成8年6月 オカモト(株)代表取締役副社長 " 17年6月 同社代表取締役社長 " 23年6月 同社代表取締役会長(現任) " 27年3月 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	増田富美雄	昭和29年3月21日生	昭和53年6月 岡本理研ゴム(株)(現オカモト(株))入社 平成21年6月 オカモト(株)取締役建装部長兼産業用品部長兼開発室・ISO担当 " 27年6月 同社常務取締役人事部、粘着製品部、建装部、工業用品部、資材部担当 " 28年6月 同社取締役監査等委員(現任) " 29年3月 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	本多 正明	昭和29年3月30日生	昭和51年4月 安田火災海上保険(株)(現(株)損害保険ジャパン日本興亜)入社 平成14年7月 (株)損保ジャパン神奈川中央支店長 " 16年4月 同社神奈川支店長 " 17年6月 同社関西第一業務部長 " 19年4月 同社理事 鹿児島支店長 " 23年4月 (株)損保ジャパン代理店サポート 代表取締役社長(現任) " 26年3月 当社監査役 " 28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	長崎 俊樹	昭和28年11月18日生	平成3年4月 長崎俊樹法律事務所開設 " 8年5月 日本弁護士連合会編集委員会委員 " 9年4月 同人権擁護委員会委員 " 9年5月 同業務対策委員会委員 " 14年1月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教官 " 14年5月 岡村総合法律事務所パートナー(現任) " 19年11月 新司法試験審査委員 " 27年4月 当社監査役 " 28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	新井田 哲也	昭和46年5月22日生	平成11年2月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人(現EY税理士法人)入社 " 11年6月 税理士登録 " 22年9月 わかさ税理士法人 代表社員 " 25年6月 東京税理士会玉川支部 幹事(現任) " 28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計						14

(注)1. 取締役の岡本二郎氏、増田富美雄氏、本多正明氏、長崎俊樹氏及び新井田哲也氏の5名は、社外取締役であります。

2. 平成29年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成28年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 本多正明氏、委員 長崎俊樹氏、委員 新井田哲也氏

なお、本多正明氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより実効性のある監査を可能とすることができるからであります。

5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
加藤 賢治	昭和29年4月19日生	昭和50年4月 日産ディーゼル工業(株)(現UDトラックス(株))入社 平成16年2月 当社生産本部設備グループ入社 " 17年9月 当社生産本部設備グループ課長 " 26年4月 当社(嘱託)営業企画室企画グループ課長 " 28年1月 当社(嘱託)経営管理室課長 " 28年3月 当社取締役(補欠監査等委員)(現任) " 29年1月 ヒルソン・デック(株)入社	-

(注) 補欠監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社としての企業統治体制をとっております。

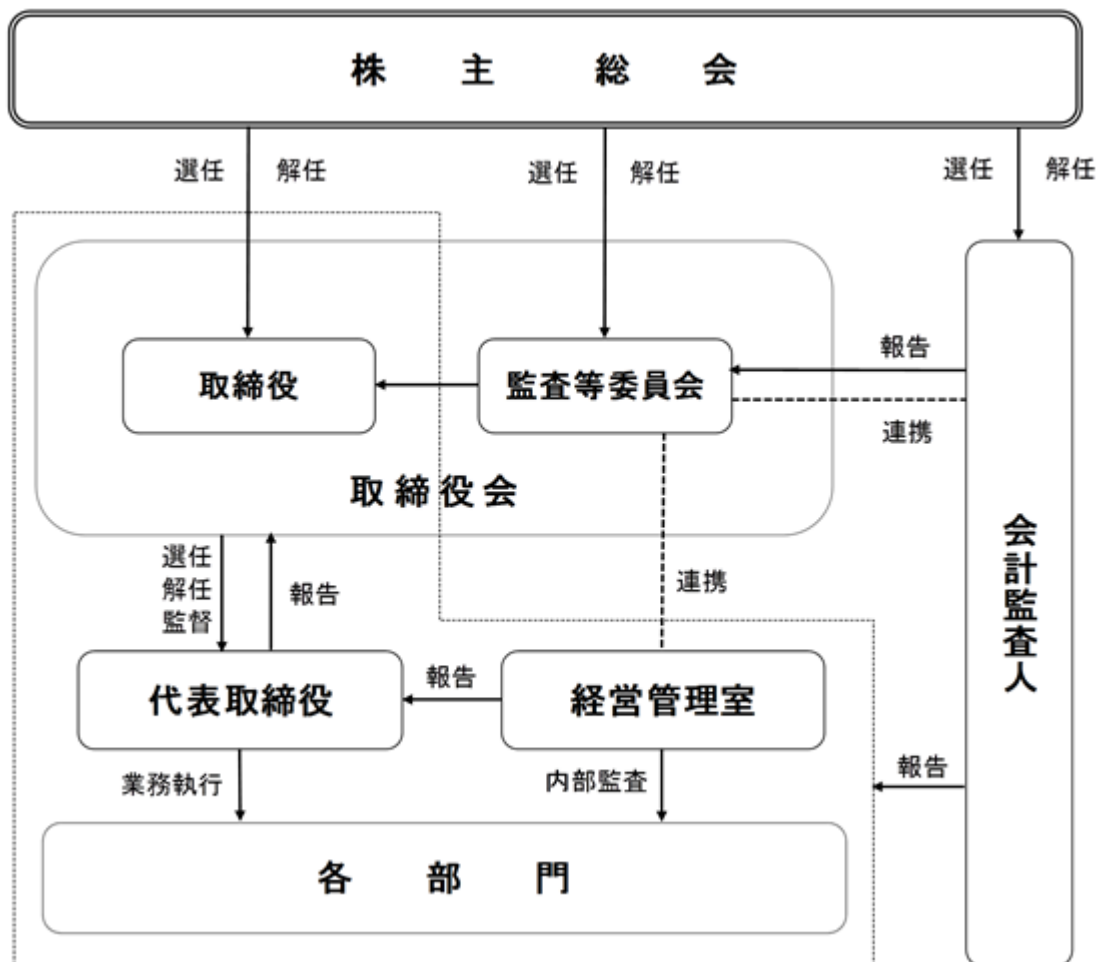
取締役は提出日現在11名で、そのうち5名が社外取締役であります。取締役会は毎月1回開催を原則に必要なに応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議するとともに、重要案件および月次単位での取締役の業務執行報告により、取締役の業務執行状況の監督を行っております。

監査等委員会は有価証券報告書提出日現在において常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である取締役2名の3名であります。監査等委員会は会社の内部統制部門と連携の上、監査等委員会で定めた監査方針および監査計画に基づき業務監査を実施するとともに、原則として毎回取締役会に出席するほか、重要会議への出席、稟議書およびその他の重要書類の閲覧、本社および当社事業所ならびに子会社事業所における業務および財産の状況の調査(実査)等により、取締役の職務遂行を監査しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者の任期は1年とし、定時株主総会で正式に承認を得ております。

監査等委員である取締役候補者の任期は2年とし、定時株主総会で正式に承認を得ております。

監査等委員会設置会社移行後の当社の企業統治の体制は以下の通りであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査等委員会設置会社として、監査機能を担う監査等委員にも取締役（複数の社外取締役を含む）として取締役会における議決権が付与されることから、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることが可能になることを目的に採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

( )取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1) コンプライアンスおよびリスク管理を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、当社グループにおいて「コンプライアンス管理規程」および「リスク管理規程」に準拠した業務推進を図るとともに、製造業として重要課題である「環境・安全」関係の法令等については、これを専管する組織を設けております。

2) 当社グループにおいて、「公益通報者保護規程」に準拠し、コンプライアンス違反の発生拡大を防止するために有効に機能する内部通報体制を構築しております。

3) 不当要求防止責任者のもと社内関係部門および社外専門機関との連絡、協力体制を整備し、当社グループとして反社会的勢力に対しては隙を見せず毅然とした対応を行っております。

4) 財務報告に係る内部統制構築基本方針にのっとり、監査法人、監査等委員とも必要な調整を図りつつ、公表された内部統制の整備・評価に準拠し、内部統制の有効性を適時適切に評価・公表し得る体制を構築しております。

( )損失の危険（リスク）の管理に関する規程その他の体制

当社グループにおいて「リスク管理規程」に準拠した業務推進を図るとともに、その取り組みのひとつとして、各担当部門において専門的な立場から、各種リスクの評価・管理を目的として、各担当部門の部長の責任のもとで「組織・業務自主点検」を毎月実施しております。

また、平時においては各部にてその有するリスクの洗い出しとその軽減等に取り組むとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会事務局は、定期的にモニタリングを実施し、また、災害発生時等に備えて事業継続計画書（BCP）を策定し、本計画書に基づいた訓練を行っております。

( )取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の「取締役会」を毎月1回開催し重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また取締役会のもとに、「経営会議」を設け、取締役および当該案件の担当部門長が出席し、当社グループの重要方針・重要案件の検討および進捗状況の確認、部門および当社グループ各社の横断的な課題認識の共有化を図っており、付議案件によってはその後の取締役会に付議・決定しております。

業務の運営については将来の事業環境を踏まえ当社グループとしての中長期経営計画および各年度予算を立案し全社的な目標を設定しており、各部門においてはその目標達成に向けて具体策を立案実行いたします。

( )取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は法令、社内規程（文書管理規程）に基づき文書の保存を行っております。また情報の管理については機密管理規程・パソコン管理規則を定めて対応しております。

( )業務の適正を確保するための体制

「内部監査規程」に準拠し、経営管理室コンプライアンス・リスク管理事務局が毎年全部門および一部営業拠点・工場について業務監査を実施し、加えてISO委員会内部監査委員およびJ-SOX内部監査委員がそれぞれ原則年2回の内部監査を実施しその結果をコンプライアンス・リスク管理委員会に報告しております。

また、当社グループの経営については、その自主性を尊重しつつ、「関係会社管理規程」を定め、当社グループの業務の適正確保を見据えた管理方針等を明定するとともに、事業内容の定期的な報告と重要案件についての報告および事前協議を取締役会で行っております。

( )監査等委員に報告するための体制

当社グループの役員（監査等委員である取締役を除く。）および従業員は、その職務の状況について、取締役会等の重要会議の場で、監査等委員に定期的に報告を行うほか、必要の都度、遅滞なく報告しております。

なお、監査等委員へ報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保しております。

また、当社は役員（監査等委員である取締役を除く。）および従業員合計で百数十名の規模であり、監査等委員会に対して専従の支援要員を配置しないものの、監査等委員が求めた場合は経営管理室員が補助を行い、その際の当該室員は、もっぱら監査等委員の指揮命令に従うものとしております。

( ) 監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの役員（監査等委員である取締役を除く。）および従業員は監査等委員監査に対する理解を深め、監査等委員監査の環境を整備するように努めております。

また、監査等委員は代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査等委員監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行っております。

なお、監査等委員会は会計監査人から報告と説明を受け、必要に応じて意見交換を行い、子会社事業所への往査に同行するなど、会計監査人の独立性を監視するとともに連携を図っております。

また、監査等委員ならびに監査等委員役会が監査の実施にあたり、弁護士その他の外部専門家・アドバイザーを任用する等、職務を遂行するうえで生ずる必要な費用の支出、前払い等を求めた場合、当社は、監査の職務の執行に必要なと認められないと明らかに認められる場合を除き、その費用を負担いたします。

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社の規模、態勢から、内部監査組織として特定の組織は設けておりませんが、「内部監査規程」を定め、リスクについては経営管理室コンプライアンス・リスク管理事務局が定期的に監査を実施しております。

加えてISO委員会に組織されている内部監査委員およびJ-SOX内部監査委員によるそれぞれ年2回の内部監査を実施しております。

また、同様の理由から監査等委員会に対して専従の支援要員を配置しておりませんが、必要に応じて経営管理室が支援対応窓口となっております。

社外取締役

当社の社外取締役は5名であります。

社外取締役 岡本二郎氏は、経営者として経験が豊富であり、経営に関する高い見識と監督能力を有されていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏はオカモト㈱の代表取締役会長を兼務し、当社は同社との間に貯蔵品等の取引関係があります。

社外取締役 増田富美雄氏は、オカモト㈱において産業用品、工業用品の営業を担当、更に技術開発を推進する開発室を担当し、当社が必要とする分野において豊富な経験と高い見識を有されていることから、社外取締役として適切に遂行いただけるものと考えております。同氏はオカモト㈱の取締役監査等委員を兼務し、当社は同社との間に貯蔵品等の取引関係があります。

社外取締役 本多正明氏は、金融機関に長く勤務されるとともに経営者としての経験が豊富であり、経営に関する高い見識と深い知見を有されていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特段の利害関係はありません。

社外取締役 長崎俊樹氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士の資格を有され、日本弁護士連合会の各種委員、最高裁判所司法研修所刑事弁護教官等を歴任されていることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏は岡村総合法律事務所パートナーであり、同事務所は当社と法律顧問契約を締結しております。

社外取締役 新井田哲也氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士として財務および会計に関する専門的な知見を有されており、税務監査の経験も豊富であります。また、税理士法人を経営されており、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。同氏と当社との間に特段の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外取締役による監査は、内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、取締役会および監査等委員会等において意見を交換し、必要に応じて各部署と協議等を行っております。

また、当社は取締役会にて当社と社外取締役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	57,416	54,541	-	-	2,875	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く。)	570	570	-	-	-	1
社外役員	10,080	10,080	-	-	-	5
合計	68,066	65,191	-	-	2,875	14

(注) 1 当社は、平成28年3月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、平成28年3月25日開催の第117回定時株主総会において年額144百万円(うち社外取締役15百万円以内)以内、監査等委員である取締役の報酬額を、年額24百万円以内と決議しております。

なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分の給与は含まないものとしております。

報酬額については、その限度額の範囲内において、担当する業務、業績等を総合的に勘案し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は取締役会の決議、監査等委員は監査等委員会の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 奈尾 光浩	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 高原 透	有限責任監査法人 トーマツ

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他7名であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役は除く。)は13名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、会社法第459条第1項の規定により、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
13銘柄 911,364千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
オカモト(株)	490,000	539,980	取引関係の強化を図るため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	107,215	430,039	取引関係の強化を図るため
ヒューリック(株)	45,000	48,105	取引関係の強化を図るため
長瀬産業(株)	25,550	39,270	取引関係の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980	24,345	取引関係の強化を図るため
ユアサ商事(株)	3,600	10,818	取引関係の強化を図るため
J F E ホールディングス(株)	5,546	10,648	取引関係の強化を図るため
日新製鋼ホールディングス(株)	5,300	6,832	取引関係の強化を図るため
永大産業(株)	12,000	4,992	取引関係の強化を図るため
(株) L I X I L グループ	760	2,052	取引関係の強化を図るため



( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数 ( 株 )	貸借対照表計上額 ( 千円 )	保有目的
オカモト(株)	490,000	528,220	取引関係の強化を図るため
S O M P Oホールディングス(株)	54,215	214,691	取引関係の強化を図るため
ヒューリック(株)	45,000	46,755	取引関係の強化を図るため
長瀬産業(株)	25,550	39,040	取引関係の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980	20,976	取引関係の強化を図るため
ユアサ商事(株)	3,600	10,505	取引関係の強化を図るため
J F Eホールディングス(株)	5,546	9,872	取引関係の強化を図るため
日新製鋼ホールディングス(株)	5,300	7,637	取引関係の強化を図るため
大同特殊鋼(株)	12,852	6,220	取引関係の強化を図るため
永大産業(株)	12,000	6,084	取引関係の強化を図るため
(株) L I X I Lグループ	760	2,017	取引関係の強化を図るため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等 】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容 】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 ( 千円 )	非監査業務に基づく報 酬 ( 千円 )	監査証明業務に基づく 報酬 ( 千円 )	非監査業務に基づく報 酬 ( 千円 )
提出会社	20,500	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	20,500	-

【 その他重要な報酬の内容 】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容 】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針 】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積を受け、業務量 ( 時間 ) および監査メンバーの妥当性を検討した上で、監査等委員会の同意のもと、取締役会の決議により決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	336,915	544,547
受取手形及び売掛金	4 1,069,264	4 1,175,034
商品及び製品	593,034	476,503
仕掛品	587,976	493,338
原材料及び貯蔵品	147,022	143,263
繰延税金資産	47,374	31,445
その他	43,446	31,119
貸倒引当金	599	398
流動資産合計	2,824,432	2,894,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 3,795,541	1, 2 4,088,042
減価償却累計額	2,634,395	2,698,369
建物及び構築物（純額）	1,161,146	1,389,673
機械装置及び運搬具	2 1,659,339	2 1,792,842
減価償却累計額	1,582,509	1,574,865
機械装置及び運搬具（純額）	76,830	217,977
土地	1 313,742	1 313,742
リース資産	69,603	48,734
減価償却累計額	49,095	38,175
リース資産（純額）	20,508	10,559
建設仮勘定	195,747	-
その他	2 393,557	2 425,713
減価償却累計額	371,544	383,985
その他（純額）	22,013	41,729
有形固定資産合計	1,789,986	1,973,679
無形固定資産	41,253	42,616
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,478	911,364
関係会社出資金	5 1,206,852	5 1,119,987
退職給付に係る資産	19,398	20,416
その他	69,672	65,455
貸倒引当金	24,500	27,150
投資その他の資産合計	2,408,900	2,090,072
固定資産合計	4,240,139	4,106,368
資産合計	7,064,571	7,001,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 574,631	4 697,129
設備関係支払手形	14,465	183,993
1年内返済予定の長期借入金	268,597	292,832
リース債務	12,224	10,663
未払法人税等	5,206	32,461
圧縮未決算特別勘定	3 70,131	-
その他	118,783	200,953
流動負債合計	1,064,037	1,418,031
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 612,625	1 319,793
リース債務	12,462	1,799
繰延税金負債	287,117	255,575
修繕引当金	56,080	52,703
役員退職慰労引当金	49,925	-
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	9,230	9,417
その他	2,920	27,520
固定負債合計	1,080,359	716,807
負債合計	2,144,396	2,134,838
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,752,102	3,853,120
自己株式	147,012	147,140
株主資本合計	4,203,843	4,304,732
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	452,679	386,466
繰延ヘッジ損益	668	3,721
為替換算調整勘定	264,321	171,461
その他の包括利益累計額合計	716,332	561,648
純資産合計	4,920,175	4,866,381
負債純資産合計	7,064,571	7,001,219

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,430,414	4,528,290
売上原価	2,334,988	2,345,266
売上総利益	1,082,426	1,070,024
販売費及び一般管理費	1,210,218	1,293,294
営業利益	55,208	132,730
営業外収益		
受取利息	98	85
受取配当金	21,810	21,724
受取商標使用料	7,112	6,641
持分法による投資利益	128,549	20,635
その他	2,870	7,220
営業外収益合計	160,439	56,305
営業外費用		
支払利息	5,843	5,047
手形売却損	1,461	1,566
売上割引	10,834	10,986
為替差損	1,243	163
その他	249	713
営業外費用合計	19,630	18,476
経常利益	196,017	170,560
特別利益		
投資有価証券売却益	-	44,092
圧縮未決算特別勘定戻入額	106,522	70,131
特別利益合計	106,522	114,223
特別損失		
災害による損失	3,580	-
固定資産除却損	4,244	4,175
固定資産圧縮損	88,523	68,567
減損損失	5,79,305	-
特別損失合計	176,074	68,741
税金等調整前当期純利益	126,465	216,042
法人税、住民税及び事業税	8,721	32,857
法人税等調整額	16,983	26,818
法人税等合計	8,262	59,675
当期純利益	134,727	156,367
親会社株主に帰属する当期純利益	134,727	156,367

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	134,727	156,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,362	66,213
繰延ヘッジ損益	5,476	4,389
為替換算調整勘定	5,025	9,879
持分法適用会社に対する持分相当額	58,072	82,981
その他の包括利益合計	231,789	154,683
包括利益	366,516	1,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	366,516	1,684
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,672,727	146,871	4,124,609
当期変動額					
剰余金の配当			55,352		55,352
親会社株主に帰属する当期純利益			134,727		134,727
自己株式の取得				142	142
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	79,375	142	79,233
当期末残高	500,000	98,753	3,752,102	147,012	4,203,843

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	152,317	4,808	327,418	484,543	4,609,152
当期変動額					
剰余金の配当					55,352
親会社株主に帰属する当期純利益					134,727
自己株式の取得					142
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	300,362	5,476	63,097	231,790	231,790
当期変動額合計	300,362	5,476	63,097	231,790	311,023
当期末残高	452,679	668	264,321	716,332	4,920,175

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,752,102	147,012	4,203,843
当期変動額					
剰余金の配当			55,350		55,350
親会社株主に帰属する当期純利益			156,367		156,367
自己株式の取得				128	128
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	101,017	128	100,889
当期末残高	500,000	98,753	3,853,120	147,140	4,304,732

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	452,679	668	264,321	716,332	4,920,175
当期変動額					
剰余金の配当					55,350
親会社株主に帰属する当期純利益					156,367
自己株式の取得					128
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,213	4,389	92,860	154,684	154,684
当期変動額合計	66,213	4,389	92,860	154,684	53,795
当期末残高	386,466	3,721	171,461	561,648	4,866,381



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	126,465	216,042
減価償却費	146,385	125,727
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,891	2,449
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	46,115	49,925
修繕引当金の増減額（は減少）	1,147	3,376
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	5,463	1,019
受取利息及び受取配当金	21,909	21,808
受取商標使用料	7,112	6,641
支払利息及び手形売却損	7,304	6,614
為替差損益（は益）	594	6,397
持分法による投資損益（は益）	128,549	20,635
投資有価証券売却損益（は益）	-	44,092
有形固定資産除却損	2,446	175
固定資産圧縮損	88,523	68,567
減損損失	79,305	-
売上債権の増減額（は増加）	23,588	107,461
たな卸資産の増減額（は増加）	84,560	212,661
仕入債務の増減額（は減少）	243,045	123,279
圧縮未決算特別勘定戻入額	106,522	70,131
破産更生債権等の増減額（は増加）	6,091	2,638
その他	38,006	82,421
小計	83,780	503,809
利息及び配当金の受取額	49,220	46,328
利息の支払額	7,286	6,556
商標使用料の受取額	7,810	6,642
法人税等の支払額	21,605	6,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,641	543,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	506,276	154,879
無形固定資産の取得による支出	5,732	5,889
投資有価証券の売却による収入	-	159,156
定期預金の払戻による収入	80,000	-
貸付けによる支出	2,040	-
貸付金の回収による収入	3,613	1,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,435	347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	-
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	184,178	268,597
自己株式の取得による支出	142	128
配当金の支払額	55,406	55,252
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,184	12,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,090	336,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,270	492
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	123,256	207,632
現金及び現金同等物の期首残高	460,171	336,915
現金及び現金同等物の期末残高	336,915	544,547

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

理研精密器材(蘇州)有限公司

理研香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 1社

淄博理研泰山涂附磨具有限公司

(2)持分法を適用しない関連会社の名称等

坊理研磨材有限公司

(持分法を適用しない理由)

当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

たな卸資産

当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 31~47年

機械装置及び運搬具 9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金

当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品および原材料輸入による予定取引

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めていた「設備関係支払手形」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた589,096千円は、「支払手形及び買掛金」574,631千円、「設備関係支払手形」14,465千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成28年3月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払金24,400千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物	179,885千円	401,254千円
土地	39,635	39,635
計	219,520	440,890

同上に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
長期借入金	150,000千円	150,000千円

2 圧縮記帳

国庫補助金等および受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	91,972千円	91,972千円
機械装置及び運搬具	58,840	119,968
その他	5,760	13,198
計	156,572	225,138

3 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
	70,131千円	- 千円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	30,176千円	27,998千円
支払手形	12,768	11,614

5 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
関係会社出資金	1,206,852千円	1,119,987千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃荷造費	133,315千円	128,726千円
役員報酬	70,839	76,440
給料及び手当	342,049	309,506
福利厚生費	89,815	85,260
退職給付費用	11,836	15,686
役員退職慰労引当金繰入額	11,425	2,875
旅費交通費	45,888	40,539
減価償却費	23,119	21,196
賃借料	35,031	33,888
貸倒引当金繰入額	5,891	2,498

2 研究開発費の総額

当期製造費用および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	149,395千円	102,189千円

3 災害による損失の内訳

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

平成26年2月に発生した雪害に伴う損失を特別損失として計上しております。  
修繕費用5,800千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	2,446千円	175千円
その他	-	0
計	2,446	175

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県鴻巣市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当社グループは、原則として、事業用資産については報告セグメントを基準としてグルーピングを行っておりません。

当社グループが新事業として進めている切断加工工具の製造販売事業については事業化が遅延しており、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79,305千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物191千円、機械装置及び運搬具74,843千円、リース資産1,136千円、その他3,135千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	430,900千円	67,512千円
組替調整額	-	43,107
税効果調整前	430,900	110,619
税効果額	130,538	44,406
その他有価証券評価差額金	300,362	66,213
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8,437	6,364
組替調整額	-	-
税効果調整前	8,437	6,364
税効果額	2,961	1,975
繰延ヘッジ損益	5,476	4,389
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,025	9,879
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,025	9,879
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	5,025	9,879
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	58,072	82,981
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	58,072	82,981
その他の包括利益合計	231,789	154,683



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	774,370	652	-	775,022
合計	774,370	652	-	775,022

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加652株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	27,677	3.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	27,675	3.00	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,675	利益剰余金	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	775,022	670	-	775,692
合計	775,022	670	-	775,692

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加670株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,675	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	27,675	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,673	利益剰余金	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	336,915千円	544,547千円
現金及び現金同等物	336,915	544,547

(リース取引関係)

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	252,000	252,000
1年超	310,258	58,258
合計	562,258	310,258

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社グループ製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に発生する外貨建の買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品や商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、先物為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、信用度の高い国内の金融機関が相手であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引による確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債務に対する先物為替予約を行っております。管理体制については、取締役会で定められた管理規定に基づき、取締役会がリスク管理方針を明らかにするとともに取引のリスクの種類と内容について承認を行っております。また、取引の状況は定期的に稟議書により取締役へ回議され、状況の変化に応じた方針等の再確認を行い、徹底したリスク管理を行っております。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	336,915	336,915	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,069,264	1,069,264	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,117,082	1,117,082	-
資産計	2,523,261	2,523,261	-
(1) 支払手形及び買掛金	589,096	589,096	-
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	881,222	882,148	926
負債計	1,470,318	1,471,244	926
デリバティブ取引(*1)	994	994	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	544,547	544,547	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,175,034	1,175,034	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	892,018	892,018	-
資産計	2,611,599	2,611,599	-
(1) 支払手形及び買掛金	697,129	697,129	-
(2) 設備関係支払手形	183,993	183,993	-
(3) 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を 含む)	612,625	613,812	1,187
負債計	1,493,747	1,494,934	1,187
デリバティブ取引(*1)	5,370	5,370	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	20,396	19,346

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	336,915	-
受取手形及び売掛金	1,069,264	-
合計	1,406,179	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	544,547	-
受取手形及び売掛金	1,175,034	-
合計	1,719,581	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	268,597	292,832	235,752	84,041	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	292,832	235,752	84,041	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,117,082	450,397	666,685
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,117,082	450,397	666,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,117,082	450,397	666,685

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	892,018	335,952	556,066
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	892,018	335,952	556,066
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		892,018	335,952	556,066

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	159,587	44,092	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	159,587	44,092	-



(デリバティブ取引関係)  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	61,026	-	60,033
為替予約等 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	12,187	-	(注2)
合計			73,213	-	60,033

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。  
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債務に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	52,731	-	5,370
為替予約等 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	10,063	-	(注2)
合計			62,794	-	5,370

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関等から提示された価格、為替レート等に基づき算定しています。  
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建金銭債務に含めて記載しております。

2. 金利関連

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	100,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランを採用しております。  
なお、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

また、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産または負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債または資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
退職給付に係る資産または負債の期首残高(は資産)	13,934千円	19,398千円
退職給付費用	26,702	35,755
退職給付の支払額	50	4,251
制度への拠出額	32,116	32,523
退職給付に係る資産または負債の期末残高(は資産)	19,398	20,416

3. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産および負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	614,820千円	647,188千円
年金資産	638,418	669,804
	23,598	22,616
非積立型制度の退職給付債務	4,200	2,200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,398	20,416
退職給付に係る資産	19,398	20,416
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,398	20,416

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度26,702千円 当連結会計年度35,755千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
( 1 ) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	27,978千円	27,998千円
未払事業税否認	656	3,224
繰越欠損金	15,727	-
繰延ヘッジ損益	326	-
その他	2,687	1,871
繰延税金資産小計	47,374	33,093
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	47,374	33,093
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	1,648
繰延税金負債合計	-	1,648
繰延税金資産(負債)の純額	47,374	31,445
( 2 ) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	16,026	-
未払役員退職慰労金否認	-	7,442
投資有価証券評価損否認	252	239
修繕引当金否認	18,002	16,075
減損損失否認	25,457	17,397
その他	14,083	14,606
繰延税金資産小計	73,820	55,758
評価性引当額	15,737	15,559
繰延税金資産合計	58,083	40,200
繰延税金負債		
退職給付に係る資産否認	6,227	6,227
固定資産圧縮積立金	44,885	41,702
その他有価証券評価差額金	214,006	169,600
その他	80,082	78,245
繰延税金負債合計	345,200	295,775
繰延税金資産(負債)の純額	287,117	255,575

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	0.4
住民税均等割	2.0	1.1
持分法投資利益	36.0	3.1
試験研究費の税額控除	0.4	2.6
在外関係会社の留保利益	1.4	0.8
完全子会社の清算に伴う差異	11.7	-
税率変更による差異	3.5	0.2
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5	27.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の32.1%から平成29年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、平成30年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が8,441千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(貸方)が531千円、それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益が75千円、その他有価証券評価差額金が8,897千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は180,485千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、178,980千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	517,053	795,774
期中増減額	278,721	29,761
期末残高	795,774	766,012
期末時価	2,413,000	2,413,000

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は建物の耐震補強工事（306,900千円）であり、減少額は減価償却費（28,179千円）であります。当連結会計年度の減少額は減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルのイオンリテールストア株式会社への賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,573,395	605,019	252,000	4,430,414	-	4,430,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,573,395	605,019	252,000	4,430,414	-	4,430,414
セグメント利益	13,301	111,649	180,485	305,435	250,227	55,208
セグメント資産	4,425,468	346,067	795,774	5,567,309	1,497,262	7,064,571
その他の項目						
減価償却費	96,310	7,114	28,179	131,603	14,782	146,385
減損損失	79,305	-	-	79,305	-	79,305
持分法適用会社への投資額	1,194,256	-	-	1,194,256	-	1,194,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,376	-	306,900	363,276	10,297	373,573

- (注) 1. セグメント利益の調整額 250,227千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額1,497,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
3. 減価償却費の調整額14,782千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額10,297千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、受取保険金による圧縮記帳額88,523千円(研磨布紙等製造販売事業88,523千円)を控除しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,640,834	635,456	252,000	4,528,290	-	4,528,290
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,640,834	635,456	252,000	4,528,290	-	4,528,290
セグメント利益	113,649	126,628	178,980	419,258	286,528	132,730
セグメント資産	4,413,866	347,601	766,012	5,527,479	1,473,740	7,001,219
その他の項目						
減価償却費	75,125	4,828	29,761	109,714	16,013	125,727
持分法適用会社への投資額	1,107,262	-	-	1,107,262	-	1,107,262
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	467,396	13,917	-	481,313	27,064	508,378

- (注) 1．セグメント利益の調整額 286,528千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 2．セグメント資産の調整額1,473,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
- 3．減価償却費の調整額16,013千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
- 4．有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額27,064千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
- 5．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 6．有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、受取保険金による圧縮記帳額68,567千円（研磨布紙等製造販売事業68,567千円）を控除しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,711,166	656,234	63,014	4,430,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,788,342	689,389	50,559	4,528,290

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は淄博理研泰山涂附磨具有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	2,503,062	2,216,740
固定資産合計	1,290,363	1,046,335
流動負債合計	946,323	808,523
固定負債合計	105,647	1,380
純資産合計	2,741,455	2,453,171
売上高	3,434,517	3,352,691
税引前当期純利益金額	310,351	76,720
当期純利益金額	273,257	43,653

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額 533.35円	1株当たり純資産額 527.56円
1株当たり当期純利益金額 14.60円	1株当たり当期純利益金額 16.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	134,727	156,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	134,727	156,367
期中平均株式数(株)	9,225,186	9,224,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	268,597	292,832	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,224	10,663	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	612,625	319,793	0.6	平成30年1月31日～ 平成31年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	12,461	1,799	2.1	平成30年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	905,907	625,087	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	235,752	84,041	-	-
リース債務	1,799	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,069,152	2,185,908	3,285,119	4,528,290
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	21,111	98,404	141,153	216,042
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	19,648	84,138	121,388	156,367
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.13	9.12	13.16	16.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.13	6.99	4.04	3.79

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	260,733	478,572
受取手形	4 375,602	4 343,658
電子記録債権	32,420	100,974
売掛金	5 621,063	5 684,311
商品及び製品	571,123	461,785
仕掛品	585,290	500,519
原材料及び貯蔵品	157,010	137,806
前払費用	10,547	11,150
繰延税金資産	44,870	29,719
その他	22,523	12,014
貸倒引当金	600	400
流動資産合計	2,680,581	2,760,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,149,393	1, 2 1,373,325
構築物	2 11,752	2 16,347
機械及び装置	2 57,879	2 204,088
車両運搬具	789	324
工具、器具及び備品	2 21,044	2 41,005
土地	1 313,742	1 313,742
リース資産	20,508	10,559
建設仮勘定	195,747	-
有形固定資産合計	1,770,854	1,959,390
無形固定資産		
借地権	26,197	26,197
電話加入権	1,884	1,884
ソフトウェア	10,741	12,552
水道施設利用権	2,431	1,983
無形固定資産合計	41,253	42,616
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,478	911,364
関係会社株式	1,591	1,591
関係会社出資金	219,853	219,853
出資金	19,904	19,904
従業員に対する長期貸付金	1,090	280
関係会社長期貸付金	33,751	8,157
破産更生債権等	24,438	27,076
前払年金費用	19,398	20,416
その他	23,147	17,063
貸倒引当金	24,500	27,150
投資その他の資産合計	1,456,150	1,198,555
固定資産合計	3,268,257	3,200,560
資産合計	5,948,838	5,960,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 377,777	4 408,052
設備関係支払手形	14,465	183,993
買掛金	5 180,106	5 267,740
1年内返済予定の長期借入金	268,597	292,832
リース債務	12,224	10,663
未払金	36,969	87,509
未払費用	63,558	68,440
未払法人税等	3,487	31,408
預り金	16,236	16,659
圧縮未決算特別勘定	3 70,131	-
その他	1,270	29,657
流動負債合計	1,044,820	1,396,953
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 612,625	1 319,793
リース債務	12,462	1,799
繰延税金負債	207,222	177,435
修繕引当金	56,080	52,703
役員退職慰労引当金	49,925	-
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	9,230	9,417
その他	2,920	27,520
固定負債合計	1,000,464	638,668
負債合計	2,045,284	2,035,621
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	89,675	89,675
その他資本剰余金	9,078	9,078
資本剰余金合計	98,753	98,753
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	125,000	125,000
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	250,000	250,000
固定資産圧縮積立金	94,944	95,026
別途積立金	2,368,700	2,368,700
繰越利益剰余金	161,158	244,521
利益剰余金合計	2,999,802	3,083,247
自己株式	147,012	147,140
株主資本合計	3,451,543	3,534,860
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	452,679	386,466
繰延ヘッジ損益	668	3,721
評価・換算差額等合計	452,011	390,187
純資産合計	3,903,554	3,925,047
負債純資産合計	5,948,838	5,960,667

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	4 2,433,445	4 2,582,086
商品売上高	4 1,614,472	4 1,525,027
不動産賃貸収入	252,000	252,000
売上高合計	4,299,917	4,359,113
売上原価	4 3,283,355	4 3,368,640
売上総利益	1,016,562	990,473
販売費及び一般管理費	1, 4 966,402	1, 4 882,770
営業利益	50,160	107,702
営業外収益		
受取利息	4 1,532	4 703
受取配当金	4 49,122	4 46,244
受取商標使用料	7,112	6,641
為替差益	-	806
その他	4 3,289	4 9,324
営業外収益合計	61,055	63,719
営業外費用		
支払利息	5,843	5,047
手形売却損	1,461	1,566
売上割引	10,834	10,986
為替差損	2,018	-
貸倒損失	4,340	-
その他	250	713
営業外費用合計	24,746	18,313
経常利益	86,469	153,108
特別利益		
投資有価証券売却益	-	44,092
圧縮未決算特別勘定戻入額	106,522	70,131
特別利益合計	106,522	114,223
特別損失		
災害による損失	2 5,800	-
固定資産除却損	-	3 175
固定資産圧縮損	88,523	68,567
減損損失	79,305	-
特別損失合計	173,628	68,741
税引前当期純利益	19,363	198,590
法人税、住民税及び事業税	7,000	32,000
法人税等調整額	10,288	27,795
法人税等合計	3,288	59,795
当期純利益	22,651	138,795

## 【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		28,179	39.4	29,761	40.8
租税公課		32,327	45.2	32,324	44.3
その他		11,009	15.4	10,934	15.0
合計		71,515	100.0	73,020	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	92,539	2,308,700	256,265	3,032,504	146,871	3,484,386
当期変動額												
税率変更による積立金の調整額							4,727		4,727	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							2,322		2,322	-		-
別途積立金の積立								60,000	60,000	-		-
剰余金の配当									55,352	55,352		55,352
当期純利益									22,651	22,651		22,651
自己株式の取得											142	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,405	60,000	95,106	32,701	142	32,843
当期末残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	94,944	2,368,700	161,158	2,999,802	147,012	3,451,543

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	152,317	4,808	157,125	3,641,511
当期変動額				
税率変更による積立金の調整額				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				55,352
当期純利益				22,651
自己株式の取得				142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,362	5,476	294,886	294,886
当期変動額合計	300,362	5,476	294,886	262,043
当期末残高	452,679	668	452,011	3,903,554

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	94,944	2,368,700	161,158	2,999,802	147,012	3,451,543
当期変動額												
税率変更による積立金の調整額							2,237		2,237	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							2,155		2,155	-		-
別途積立金の積立										-		-
剰余金の配当									55,350	55,350		55,350
当期純利益									138,795	138,795		138,795
自己株式の取得											128	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	82	-	83,363	83,445	128	83,317
当期末残高	500,000	89,675	9,078	98,753	125,000	250,000	95,026	2,368,700	244,521	3,083,247	147,140	3,534,860

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	452,679	668	452,011	3,903,554
当期変動額				
税率変更による積立金の調整額				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				55,350
当期純利益				138,795
自己株式の取得				128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,213	4,389	61,824	61,824
当期変動額合計	66,213	4,389	61,824	21,493
当期末残高	386,466	3,721	390,187	3,925,047

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	31～47年
機械及び装置	9年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)修繕引当金

固定資産(賃貸設備)について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。



## ヘッジ手段とヘッジ対象

### a.ヘッジ手段

為替予約

### ヘッジ対象

製・商品および原材料輸入による予定取引

### b.ヘッジ手段

金利スワップ

### ヘッジ対象

借入金の利息

### ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

### (表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「支払手形」に含めて表示していましたが「設備関係支払手形」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

なお、前事業年度における「設備関係支払手形」の金額は、14,465千円であります。

### (追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成28年3月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払金24,400千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 このうち次のとおり借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	179,885千円	401,254千円
土地	39,635	39,635
計	219,520	440,890

同上に対応する債務額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
長期借入金	150,000千円	150,000千円

2 圧縮記帳

国庫補助金等および受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	91,704千円	91,704千円
構築物	268	268
機械及び装置	58,840	119,968
工具器具備品	5,760	13,198
計	156,572	225,138

3 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	70,131千円	- 千円

4 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度末日は金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	30,176千円	27,998千円
支払手形	12,768	11,614

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	13,818千円	16,446千円
短期金銭債務	6,548	19,967

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
運賃及び荷造費	129,590千円	125,752千円
役員報酬	59,270	65,191
給料及び手当	321,240	295,548
福利厚生費	82,635	79,578
退職給付費用	11,836	15,686
役員退職慰労引当金繰入額	11,425	2,875
旅費及び交通費	39,639	32,541
減価償却費	22,893	21,032
賃借料	30,557	28,821
貸倒引当金繰入額	5,850	2,500
研究開発費	92,230	51,154

- 2 災害による損失の内訳

前事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

平成26年 2月に発生した雪害に伴う損失を特別損失として計上しております。  
修繕費用5,800千円であります。

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	- 千円	175千円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	175

- 4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	128,517千円	76,495千円
仕入高	265,515	97,028
販売費及び一般管理費	1,500	-
営業取引以外の取引による取引高	33,719	34,464

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,591千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,591千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	27,979千円	27,998千円
未払事業税否認	656	3,224
繰越欠損金	15,727	-
繰延ヘッジ損益	326	-
その他	182	145
繰延税金資産合計	44,870	31,367
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	1,648
繰延税金負債合計	-	1,648
繰延税金資産(負債)の純額	44,870	29,719
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金否認	16,026	-
未払役員退職慰労金否認	-	7,442
修繕引当金否認	18,002	16,075
減損損失否認	25,457	17,397
その他	14,306	14,852
繰延税金資産小計	73,791	55,765
評価性引当額	15,737	15,559
繰延税金資産合計	58,054	40,206
繰延税金負債		
前払年金費用否認	6,227	6,227
固定資産圧縮積立金	44,885	41,702
その他有価証券評価差額金	214,006	169,600
その他	158	112
繰延税金負債合計	265,276	217,642
繰延税金資産(負債)の純額	207,222	177,435

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	67.1	4.5
住民税均等割	12.8	1.2
試験研究費の税額控除	2.7	2.8
評価性引当額の増減額	41.2	0.3
税率変更による差異	22.7	0.5
損金不算入外国税額	14.4	1.1
完全子会社の清算に伴う差異	79.6	-
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7	30.1

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の32.1%から平成29年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、平成30年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が7,953千円、当事業年度に計上された法人税等調整額（貸方）が1,019千円減少し、繰延ヘッジ損益が75千円、その他有価証券評価差額金が8,897千円、それぞれ増加しております。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,149,393	286,629	-	62,697	1,373,325	2,540,229
	構築物	11,752	6,270	-	1,675	16,347	153,922
	機械及び装置	57,879	237,189	61,303	29,677	204,088	1,497,546
	車両運搬具	788	-	-	465	324	32,023
	工具、器具及び備品	21,044	40,967	7,438	13,568	41,005	378,424
	土地	313,742	-	-	-	313,742	-
	リース資産	20,508	-	-	9,949	10,559	38,175
	建設仮勘定	195,747	-	195,747	-	-	-
	計	1,770,854	571,055	264,488	118,031	1,959,390	4,640,320
無形固定資産	借地権	-	-	-	-	26,197	-
	電話加入権	-	-	-	-	1,884	-
	ソフトウェア	-	-	-	4,078	12,552	-
	水道施設利用権	-	-	-	449	1,983	-
	計	-	-	-	4,527	42,616	-

(注) 1 当期増減額の内訳は次のとおりであります。

増加額	建物	鴻巣工場の耐震補強工事	210,502千円
	機械及び装置	研磨布紙用の塗装機改造工事	163,179千円
減少額	建設仮勘定	建物への振替額	188,889千円

2 有形固定資産の当期減少額には、受取保険金による、機械及び装置61,128千円、工具器具及び備品7,438千円の圧縮記帳額を含めています。

3 無形固定資産は期末帳簿価額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25,100	5,600	3,150	27,550
修繕引当金	56,080	8,947	12,323	52,703
役員退職慰労引当金	49,925	2,875	52,800	-

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < <a href="http://www.rikencorundum.co.jp/">http://www.rikencorundum.co.jp/</a> >
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第117期） 自平成27年1月1日

至平成27年12月31日

平成28年3月25日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月25日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第118期第1四半期）（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）平成28年5月11日 関東財務局長に提出

（第118期第2四半期）（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）平成28年8月8日 関東財務局長に提出

（第118期第3四半期）（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）平成28年11月8日 関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年6月1日 関東財務局長に提出

事業年度（第117期）（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。

平成28年3月31日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月30日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研コランダム株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、理研コランダム株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 3月30日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研コランダム株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。